



## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月23日

上場会社名 株式会社ツルハホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3391 URL https://www.tsuruha-hd.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴羽 順  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村上 誠 TEL 011-783-2755  
 定時株主総会開催予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年7月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月10日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期の連結業績(2022年5月16日~2023年5月15日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	970,079	5.9	45,572	12.3	45,689	14.1	25,258	18.1
2022年5月期	915,700	△0.4	40,568	△16.1	40,052	△16.0	21,388	△18.6

(注) 包括利益 2023年5月期 31,423百万円 (84.9%) 2022年5月期 16,997百万円 (△42.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	519.90	518.52	9.4	8.3	4.7
2022年5月期	440.59	439.19	8.4	7.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 一百万円 2022年5月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	539,830	304,144	51.2	5,690.49
2022年5月期	562,363	284,046	45.9	5,314.48

(参考) 自己資本 2023年5月期 276,567百万円 2022年5月期 258,035百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	804	△29,774	△19,005	78,916
2022年5月期	35,832	△28,405	3,067	126,892

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	83.50	—	83.50	167.00	8,108	37.9	3.2
2023年5月期	—	116.50	—	143.50	260.00	12,636	50.0	4.7
2024年5月期(予想)	—	133.50	—	133.50	267.00		50.1	

## 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年5月16日~2024年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	514,000	6.2	24,500	△0.8	24,642	△0.7	14,314	△2.2	294.52
通期	1,033,000	6.5	47,200	3.6	47,387	3.7	25,898	2.5	532.86

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年5月期	49,488,468株	2022年5月期	49,439,968株
2023年5月期	886,721株	2022年5月期	886,655株
2023年5月期	48,583,935株	2022年5月期	48,545,349株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は当社ホームページで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	19
(1) 仕入および販売の状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年5月16日～2023年5月15日)における経済情勢は、ウイズコロナのなか人流は回復傾向にあり、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、実質賃金の低下、物価上昇に伴う先行きの不安感や消費の二極化が継続し、購入頻度の高い日用品・生活必需品に対する低価格志向が根強く続いております。

ドラッグストア業界においては、コロナ禍拡大時における関連商材の押し上げ、値ごろ感のある食品やプライベートブランド商品への志向の高まりに加え、インバウンド需要においても回復の兆しがみられるものの、競合各社の出店継続などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは新中期経営計画の達成に向け、店舗戦略では出店精度の向上・改装推進、調剤戦略では併設店の拡大・薬局機能の強化、プライベートブランド戦略では商品開発・売上構成比のアップ、DX戦略では顧客データの販促活用・自社決済サービス開発・ITシステム開発に取り組んでまいりました。また、業績管理体制を整備し収益性改善・販売管理費の低減に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、既存エリアのさらなるドミナント強化を図るとともに競争力強化のため不採算店舗の改廃を進め、期首より140店舗の新規出店と1店舗の事業譲受、74店舗の閉店を実施いたしました。この結果、当期末のグループ店舗数は直営店で2,589店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗につきましては、2店舗の新規出店と1店舗の閉店を実施し、同国内における店舗数は2023年5月15日現在で18店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	子会社化 等	閉店	純増	期末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	422	17	-	14	3	425	121
東北	570	38	1	16	23	593	143
関東甲信越	520	24	-	15	9	529	214
中部・関西	247	14	-	5	9	256	147
中国	326	22	-	2	20	346	123
四国	220	11	-	4	7	227	67
九州・沖縄	217	14	-	18	△4	213	35
国内店舗計	2,522	140	1	74	67	2,589	850

上記のほか、海外店舗18店舗、FC加盟店舗7店舗を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高9,700億79百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益455億72百万円(同12.3%増)、経常利益456億89百万円(同14.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益252億58百万円(同18.1%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて225億33百万円減少し、5,398億30百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響による現金及び預金と売掛金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて426億31百万円減少し、2,356億86百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響による買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて200億98百万円増加し、3,041億44百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は5.3ポイント増加し、51.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響により、前連結会計年度末に比べて479億76百万円減少し、789億16百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億4百万円(前年同期比97.8%減)となりました。これはおもに、税金等調整前当期純利益が434億55百万円となったことと、減価償却費122億44百万円、前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響による売上債権の減少52億21百万円等のプラス要因に対し、前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響による仕入債務の減少474億82百万円、棚卸資産の増加83億6百万円、法人税等の支払額109億7百万円等のマイナス要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、297億74百万円(前年同期比4.8%増)となりました。これはおもに、有形固定資産の取得による支出247億1百万円、新規出店に伴う差入保証金の支出66億69百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、190億5百万円(前年同期は30億67百万円の収入)となりました。これはおもに、配当金の支払額97億16百万円と長期借入金の返済による支出72億円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症に関する規制緩和に伴う経済活動の回復が期待される一方、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなりうる状況が想定されます。ドラッグストア業界においては出店競争の激化、および業界の垣根を越えたM&Aや業務・資本提携などの業界再編への動きがより加速すると想定され、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社は「お客様の生活に豊かさと余裕を提供する」という経営理念のもと、美と健康に関する高い専門性を生かしたコンサルティングサービスの充実に取り組みるとともに、プライベートブランド商品をはじめとする良質でお求めやすい商品の品揃えによる利便性の提供に努め、お客様に親しまれる身近で便利なドラッグストアを目指してまいります。引き続き中期経営計画の達成に向け、ドラッグストア業界最大の店舗網を背景としたID-POSデータを活用したマーケティング施策の推進、ドラッグストア併設型を中心とした調剤薬局の積極的な新規開局の推進、プライベートブランド商品の新規開発加速と販売促進を進めてまいります。出店につきましては、ドミナント展開による店舗網の拡充を図りつつ早期の収益化を主眼に置き、126店舗の出店を計画いたしております。

以上により、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高1兆330億円、営業利益472億円、経常利益473億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益258億98百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、配当は第2四半期末および事業年度末の年2回としております。

当期における第2四半期末の利益配当につきましては、計画通り1株につき116.5円の配当を実施いたしました。期末におきましては、当期業績をふまえて1株につき143.5円の配当を行うことを決定いたしました。これにより通期では260円の配当となり、配当性向は50.0%となります。次期(2024年5月期)の年間配当は、1株につき267円を予定しております。

また、次期におきましても第2四半期末日および期末日を基準日として年2回の配当を実施することとしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えていく方針であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、情報収集や検討などを行っております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月15日)	当連結会計年度 (2023年5月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	127,026	79,050
売掛金	49,155	43,933
商品	132,314	140,652
原材料及び貯蔵品	121	89
短期貸付金	1	1
その他	19,895	21,561
流動資産合計	328,514	285,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,732	110,355
減価償却累計額	△44,784	△47,740
建物及び構築物 (純額)	52,948	62,614
機械装置及び運搬具	52	47
減価償却累計額	△52	△47
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	55,614	60,751
減価償却累計額	△40,912	△45,956
工具、器具及び備品 (純額)	14,702	14,794
土地	14,435	14,957
リース資産	10,691	16,689
減価償却累計額	△3,592	△4,417
リース資産 (純額)	7,098	12,271
建設仮勘定	2,113	3,981
有形固定資産合計	91,299	108,620
無形固定資産		
のれん	34,281	30,069
ソフトウェア	2,494	2,919
電話加入権	104	103
その他	1,145	1,917
無形固定資産合計	38,025	35,010
投資その他の資産		
投資有価証券	26,723	30,478
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	6,647	6,404
差入保証金	65,481	69,822
その他	5,723	4,257
貸倒引当金	△62	△60
投資その他の資産合計	104,523	110,910
固定資産合計	233,849	254,541
資産合計	562,363	539,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月15日)	当連結会計年度 (2023年5月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,660	108,177
1年内返済予定の長期借入金	7,200	10,350
未払金	20,347	18,685
リース債務	551	1,053
未払法人税等	5,278	9,267
契約負債	10,418	13,948
賞与引当金	5,996	6,228
役員賞与引当金	680	748
ポイント引当金	291	291
その他	7,188	5,564
流動負債合計	213,613	174,316
固定負債		
長期借入金	39,475	29,125
リース債務	8,294	14,335
繰延税金負債	5,204	6,254
退職給付に係る負債	4,119	3,033
資産除去債務	3,847	4,149
その他	3,763	4,471
固定負債合計	64,704	61,369
負債合計	278,317	235,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,322	11,433
資本剰余金	29,375	29,486
利益剰余金	205,714	221,256
自己株式	△5,312	△5,313
株主資本合計	241,098	256,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,988	19,613
退職給付に係る調整累計額	△52	90
その他の包括利益累計額合計	16,936	19,704
新株予約権	2,269	1,779
非支配株主持分	23,740	25,797
純資産合計	284,046	304,144
負債純資産合計	562,363	539,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
売上高	915,700	970,079
売上原価	644,217	676,717
売上総利益	271,483	293,361
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	86,162	89,734
従業員賞与	5,596	5,511
賞与引当金繰入額	5,996	6,228
役員賞与引当金繰入額	680	748
退職給付費用	1,225	1,350
地代家賃	50,381	52,880
その他	80,870	91,334
販売費及び一般管理費合計	230,914	247,789
営業利益	40,568	45,572
営業外収益		
受取利息	130	124
受取配当金	257	269
備品受贈益	765	584
受取賃貸料	229	237
受取補償金	206	29
受取保険金	98	130
その他	692	718
営業外収益合計	2,380	2,093
営業外費用		
支払利息	802	1,301
休業店舗関連費用	706	206
中途解約違約金	1,029	376
その他	357	91
営業外費用合計	2,896	1,976
経常利益	40,052	45,689



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
特別利益		
固定資産売却益	58	40
新株予約権戻入益	—	801
補助金収入	68	—
特別利益合計	127	841
特別損失		
固定資産除却損	159	96
固定資産売却損	28	—
減損損失	2,196	2,913
災害による損失	—	65
新型コロナウイルス対応による損失	35	—
退職給付制度終了損	114	—
特別損失合計	2,534	3,075
税金等調整前当期純利益	37,645	43,455
法人税、住民税及び事業税	13,024	14,744
法人税等調整額	210	67
法人税等合計	13,234	14,812
当期純利益	24,411	28,643
非支配株主に帰属する当期純利益	3,022	3,384
親会社株主に帰属する当期純利益	21,388	25,258

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
当期純利益	24,411	28,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,543	2,644
退職給付に係る調整額	129	135
その他の包括利益合計	△7,413	2,779
包括利益	16,997	31,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,966	28,026
非支配株主に係る包括利益	3,030	3,396

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,251	29,303	193,320	△5,312	228,562
会計方針の変更による累積的影響額			△889		△889
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,251	29,303	192,431	△5,312	227,674
当期変動額					
新株の発行	71	71			142
剰余金の配当			△8,106		△8,106
親会社株主に帰属する当期純利益			21,388		21,388
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	71	71	13,282	△0	13,424
当期末残高	11,322	29,375	205,714	△5,312	241,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	24,528	△170	24,358	1,701	21,905	276,528
会計方針の変更による累積的影響額						△889
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,528	△170	24,358	1,701	21,905	275,639
当期変動額						
新株の発行						142
剰余金の配当						△8,106
親会社株主に帰属する当期純利益						21,388
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,539	117	△7,421	568	1,834	△5,018
当期変動額合計	△7,539	117	△7,421	568	1,834	8,406
当期末残高	16,988	△52	16,936	2,269	23,740	284,046

当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,322	29,375	205,714	△5,312	241,098
当期変動額					
新株の発行	111	111			222
剰余金の配当			△9,716		△9,716
親会社株主に帰属する当期純利益			25,258		25,258
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	111	111	15,542	△0	15,764
当期末残高	11,433	29,486	221,256	△5,313	256,863

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	16,988	△52	16,936	2,269	23,740	284,046
当期変動額						
新株の発行						222
剰余金の配当						△9,716
親会社株主に帰属する当期純利益						25,258
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,624	143	2,767	△490	2,057	4,334
当期変動額合計	2,624	143	2,767	△490	2,057	20,098
当期末残高	19,613	90	19,704	1,779	25,797	304,144

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,645	43,455
減価償却費	10,347	12,244
減損損失	2,196	2,913
災害損失	-	65
のれん償却額	4,316	4,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	382	232
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	376	△1,085
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,125	0
受取利息及び受取配当金	△387	△394
受取補償金	△206	△29
受取保険金	△98	△130
支払利息	802	1,301
備品受贈益	△765	△584
固定資産除却損	159	96
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△40
退職給付制度終了損	114	-
新株予約権戻入益	-	△801
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,247	5,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,817	△8,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,048	△47,482
契約負債の増減額 (△は減少)	10,418	3,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,362	171
その他	△1,434	△2,180
小計	54,367	12,574
利息及び配当金の受取額	260	272
補償金の受取額	206	29
保険金の受取額	98	130
利息の支払額	△798	△1,295
法人税等の支払額	△18,301	△10,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,832	804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△20,720	△24,701
有形固定資産の売却による収入	209	117
ソフトウェアの取得による支出	△2,338	△1,985
投資有価証券の取得による支出	△163	-
投資有価証券の売却による収入	31	68
貸付けによる支出	△7	△10
貸付金の回収による収入	5	18
差入保証金の支出	△8,759	△6,669
差入保証金の返還	3,609	3,689
その他	△271	△301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△28,405</b>	<b>△29,774</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	△7,200	△7,200
リース債務の返済による支出	△514	△751
新株発行による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△8,106	△9,716
非支配株主への配当金の支払額	△1,114	△1,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,067</b>	<b>△19,005</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>10,494</b>	<b>△47,976</b>
現金及び現金同等物の期首残高	116,398	126,892
現金及び現金同等物の期末残高	126,892	78,916

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)ツルハ

(株)くすりの福太郎

(株)ツルハグループドラッグ&amp;ファーマシー西日本

(株)レデイ薬局

(株)杏林堂グループ・ホールディングス

(株)杏林堂薬局

(株)ビー・アンド・ディー

(株)ドラッグイレブン

(株)広島中央薬局

(株)ツルハグループマーチャンダイジング

(株)ツルハフィナンシャルサービス

(株)ツルハファーマシー

(株)ツルハ酒類販売

(株)セベラル

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち、主要な会社等の名称

Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.

(持分法適用から除いた理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

## (イ) 商品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。ただし、調剤に用いる薬剤等は売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）および2016年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

2～45年

機械装置及び運搬具

5～17年

工具、器具及び備品

2～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を引当計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。

## ④ ポイント引当金

当社の子会社が運営するポイント制度に関して、商品の販売以外で顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。



## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 商品の販売に係る収益認識

当社の子会社では、医薬品、化粧品、雑貨、食品等を販売しております。このような商品の販売においては、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

また、これらのうち受託販売等、当社及び子会社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から委託者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、対価の受領は、原則、商品を顧客に引き渡した時点で行っており、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## ② 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に関しては、商品の販売に伴う付与ポイント相当額を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。

## ③ 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に関しては、取引価格から商品の販売に伴う付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年～20年）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては一括償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、仕入および販売に関する情報につきましては、「4. その他(1)仕入および販売の状況」に記載しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
1株当たり純資産額	5,314円48銭	5,690円49銭
1株当たり当期純利益金額	440円59銭	519円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	439円19銭	518円52銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,388	25,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	21,388	25,258
期中平均株式数(株)	48,545,349	48,583,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	154,256	129,590
(うち新株予約権(株))	(154,256)	(129,590)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	2018年9月4日取締役会決議第 9回新株予約権(新株予約権の数 3,411個) 2020年9月1日取締役会決議第 10回新株予約権(新株予約権の数 4,445個)	2020年9月1日取締役会決議第 10回新株予約権(新株予約権の数 4,354個) 2022年9月8日取締役会決議第 11回新株予約権(新株予約権の数 5,043個)

## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

連結子会社による当該子会社の自己株式の取得及び当社による当該子会社株式の追加取得

連結子会社である株式会社ドラッグイレブンが、2023年5月30日付で同社の自己株式を取得し、当社が、2023年5月31日付で当該子会社株式を追加取得し完全子会社化いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ドラッグイレブン

事業の内容：医薬品・化粧品・日用品等の小売、調剤店舗

## (2) 企業結合日

2023年5月31日

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得による完全子会社化

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は36.9%であり、当該取引により株式会社ドラッグイレブンを当社の完全子会社といたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当社による子会社株式の取得の対価	現金	7,168百万円
株式会社ドラッグイレブンによる自己株式の取得の対価	現金	4,600百万円
取得原価		11,768百万円

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

### (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得及び連結子会社の自己株式取得

### (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

8,137百万円

## 4. その他

## (1) 仕入および販売の状況

## ①仕入実績

品 目	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商品			
医薬品	130,876	19.1	109.5
化粧品	92,902	13.6	105.0
雑貨	183,040	26.7	102.1
食品	203,906	29.8	109.1
その他	72,417	10.6	98.8
小計	683,143	99.7	105.5
不動産賃貸料原価	390	0.1	126.3
手数料収入等	1,517	0.2	97.1
合計	685,050	100.0	105.5

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. 「その他」のおもな内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。

## ②販売実績

品 目	当連結会計年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商品			
医薬品	222,813	23.0	110.8
化粧品	133,560	13.8	102.1
雑貨	255,575	26.3	102.6
食品	240,956	24.8	109.5
その他	112,737	11.6	102.0
小計	965,644	99.5	105.9
不動産賃貸料	1,367	0.1	115.5
手数料収入等	3,066	0.3	104.8
合計	970,079	100.0	105.9

(注) 「その他」のおもな内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。